

補助事業番号 20-45

補助事業名 平成20年度 近代的自転車競技用機器の普及等補助事業

補助事業者名 財団法人日本自転車普及協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

地方公共団体が実施する自転車競技事業の健全化を図るために運営の近代化、合理化が喫緊の課題となっている。そこで、特に競技運営の効率化と集客力を強化するための顧客サービスの向上に重要な役割を果たす業務関連用関係機器等の導入促進事業を実施するとともに、運営の外部委託化を促進することにより、運営の近代化、合理化を図りつつ、自転車競技の普及・振興並びに自転車利用の拡大に資することにより、自転車等の機械工業の振興を図ることを目的とする。

(2) 具体的な実施内容・成果

ア. 自転車競技用機器の近代化推進

本補助事業においては、地方自治体が自転車競技事業を実施するにあたり、顧客サービス向上などのため、本会の定めた「自転車競技用関係機器リース実施要綱」及び「自転車競技用関係機器リース助成制度内規」に基づいてリース契約し、自転車競技場や関連施設における業務用関連機器の導入促進を図ることにより近代化を推進している。

平成20年度においては、自転車競技関連施設を新たに開設した北九州市及び平成14年～平成19年に機器導入促進のためにリース契約を締結し、リース料の軽減措置を講じた地方公共団体等に対して、リース料の軽減措置を継続して実施した。

イ. 自転車競技近代化促進事業

自転車競技の活性化・国際化を一層推進するため「JCF五輪プロジェクト」に協賛した。

競技用自転車の利用促進と自転車競技者層の拡大を目的としてGIRLS KEIRIN及び同KEIRIN 2ndシリーズを実施した。

自転車競走中に発生した事故を受けて、再発防止するために事故発生状況の分析・当該ヘルメット分析調査等を行った。

伊豆・修善寺のサイクルスポーツセンターにBMXコースが完成されて、自転車愛好者を始め広く一般にBMXコースのPR及び各自転車競技の魅力を伝えるイベントとしてサイクリングジャムを開催した。

自転車利用者の視点に立った多様なニーズの発掘を行い、今後の自転車開発の方向性や法制度のあり方、道路をはじめとする利用環境のあり方について明らかにすると共に、利用者のニーズに応じた自転車開発や規格・基準の策定や提言を行うために、「利用者のニーズに基づく自転車の開発に向けた調査研究」事業を実施した。調査検討委員会を開催するとともに、自転車の幼児同乗に関する試乗会を行い、併せてアンケート調査を実施した。

パリ市をはじめ先行する事例を参考に、地球環境に優しい「公共交通としてのレンタサイクルシステム」のわが国への導入の可能性を検討し課題を抽出するための研究会を、計5回開催した。

[成果]

自転車競技用機器の近代化推進事業によるリース料の軽減措置により、これら各地方公共団体への新規設備の導入及び外部委託化の促進がなされ、全国レベルの顧客の拡大、運営の合理化を図る呼び水となり、自転車競技に関する事業の活性化に資することができた。

また、自転車競技近代化促進事業による広報活動等により、自転車競技の認知拡充と自転車競技に関する事業の活性化に資することができた。

さらに、「利用者のニーズに基づく自転車の開発に向けた調査研究」及び「公共交通としてのレンタサイクルシステム調査研究」事業を実施したことにより、自転車のさらなる有効活用の方策の策定と自転車産業の振興に寄与することができた。

2. 予想される事業実施効果

本補助事業の実施により、自転車競技場の機械化が推進され、今後における自転車競技運営の近代化、合理化ならびに自転車産業の振興に大いに貢献されるものと確信する。

3. 事業内容についての問い合わせ先

団体名：財団法人日本自転車普及協会(ザイダンホウジンニホンジテンシャフキュウキョウカイ)

住所：107-0052

東京都港区赤坂1-9-3

代表者名：会長 阿部毅一郎(アベ キイチロウ)

担当部署：事業部

担当者名：事業部 担当部長 竹内 紀文(タケウチ ノリフミ)

電話番号：03-3585-7578

F a x：03-3586-9782

E-mail：j i f u k y o @ j i f u . j p

U R L：h t t p：//w w w . b p a j . o r . j p